

平成 28 年 5 月 9 日

こころをつなぐ「よか隊ネット」

代表 佐藤 彩己子

副代表 楠木 宏基

高木 聡史

調査責任者 稲月 正(北九州市立大学)

車中避難者への緊急対応及び被災者の生活再建に関する要望書

熊本地震からまもなく1ヶ月を迎える。熊本県内で359の避難所に15693人の方々が避難生活を余儀なくされている(5月6日現在)。ただし、ここには車中避難や知人宅避難等の被災者は含まれていない。特に車中避難者は、その8割が「行政からのコンタクトが無かった(あまりなかった含)」と答えている状況にある。

「よか隊ネット」は、熊本地震被災者支援の為に地元活動団体を中心に東日本大震災において被災者の生活再建事業等を進めた団体や困窮者支援団体など30以上の団体が結集し結成されたネットワーク組織である。結成以後、主に車中避難を続けている人々に向けて炊き出し相談事業を実施してきた。その際、車中避難の実態が行政に把握されていないことに気づき車中避難者への「緊急実態調査」を実施した。調査は、一般社団法人ピースポート災害ボランティアセンターの協力も得て4月26日～5月4日の期間、車中避難者131名から聞き取り式で行った。(現在追加調査を実施中)。

調査結果から今後の車中避難を含めた被災者に対する生活再建支援を進めていく以下の5つ課題が明らかになった。これに応え得る体制が構築されることを要望する。複合的な課題を抱える一人一人の被災者に伴走する個別支援を含む総合的な支援体制を強化・充実されることを期待したい。また、大規模災害の被災者支援は、国が責任を持って進める課題である。早急に国と交渉を進め、必要な予算の確保に尽力いただきたい。

記

1、車中避難者の実態把握と緊急対応を実施すること

車中避難者の実態を把握し対応できる体制を早急に構築すること。支援においては「避難所等への誘導」のみならず「車中避難状況に対する支援」が必要である。車中避難は、現在行政が実施している支援とつながっていないばかりか、仮設住宅入居等、今後の施策につながらない可能性もある。当該者が今後の支援と確実につながるように情報提供やアウトリーチ型の相談事業の実施を求める。

2、安心して仮設入居ができるため体制を構築すること

車中避難者を含む被災者の多くは、余震が続く中、自宅の耐震程度(あるいは危険度)の判断がつかず帰宅を躊躇している。今後、仮設住宅、特に借上仮設(賃貸住宅等)への移行が進む中で、入居先物件の耐震性の担保が重要な判断要素となる。これがない場合、安心して入居できず、仮設移行が滞留することが懸念される。みなし仮設住宅の耐震性について、十分に考慮してから移行を実施するべきである。また、「要配慮者」への優先入居が必要である一方で、子どもの学区区やこれまでの地域の繋がりに配慮した仮設入居を実施することが必要である。さらに障がいを持つ方々が安心して仮設入居されるための対応も必要となる。

3、仮設の見守りと生活再建のための「被災者総合支援センター」を開所すること

仮設住宅に入居する被災者は、これからの生活に対する不安を抱えている。地震保険未加入者の生活再建や二重ローンの現実、失業、メンタル面など多岐にわたる複合的な困難要素を抱える被災者には、伴走型かつ総合的な個別相談支援体制が必要である。特に仮設住宅入居者へのアウトリーチ型の見守り・生活再建の相談支援を実施するために「被災者総合支援センター」を設置する必要がある。センターの人員は、東日本大震災等での支援経験を持つ者(団体)が担うことがふさわしいと考える。

4、心理的ケアの体制を整えること

車中避難者調査の結果、二度の激震と度重なった余震によって心理的ケアが必要な人々が大勢いることが判明した。車中泊の理由としては、「家の状態」のみならず「不安・恐れ」を挙げている人が多い。特に子どもたちが抱く「恐怖」に対する対応は早急に行うべきである。

5、市民が相互に支え合うことができる仕組みの構築

熊本には、優れた市民組織が存在する。これらの団体は、自ら被災しつつも既に被災者支援に当たっている。今後息の長い支援体制の構築の為に、これらの市民組織がそれぞれの専門性を活用しつつ、協働できる仕組みが必要である。

以上